

令和7年度

第2回和泉市国民健康保険運営協議会

日時：令和8年1月29日（木）

午後2時～

場所：和泉市役所 3階3AB会議室

# 目次

## ■本日の案件

### 案件 1

会長の選任について …… P1

### 案件 2

前回の振り返り …… P2

### 案件 3

令和8年度和泉市国民健康保険事業特別会計予算（案）等について（審議）

①国民健康保険財政の仕組み …… P3

②令和8年度予算（案） …… P4

③世帯数・被保険者数等 …… P5

④歳入 …… P6

⑤歳出 …… P13

### 案件 4

令和8年度制度改正等について（報告） …… P16

## 【案件1】会長の選任について

国民健康保険法施行令第4条の規定により、和泉市国民健康保険運営協議会会長の選任をお願いするものです。

※国民健康保険法施行令（抜粋）  
（会長）

第4条 協議会に、会長一人を置き、公益を代表する委員のうちから、全委員がこれを選挙する。  
2 会長に事故があるときは、前項の規定に準じて選挙された委員が、その職務を代行する。

和泉市国民健康保険運営協議会委員名簿（委員数14名：敬称略・順不同）

令和7年12月現在

	氏名		任期
被保険者代表 委員（4名）	坂上輝男	公募市民	令和9年 7月31日
	谷上邦子	公募市民	
	澤村直幸	公募市民	
	村田弘子	公募市民	
保険医又は 保険薬剤師 代表委員 （4名）	泉谷良	和泉市医師会	
	和田力門	和泉市医師会	
	上嶋一之	和泉市歯科医師会	
	井上登紀子	和泉市薬剤師会	
公益代表委員 （4名）	居石千里	和泉市町会連合会	
	山本佐知子	和泉市民生委員児童委員協議会	
	飯阪光典	和泉市議会 厚生文教委員会委員長	
	友田博文	和泉市議会 厚生文教委員会副委員長	
被用者保険等 被保険者代表委員 （2名）	堀田能成	大阪菓子健康保険組合 常務理事	
	服部裕佳	全国健康保険協会大阪支部 業務部業務第一グループ長補佐	

## 【案件2】 前回の振り返り

開催日時：令和7年7月31日（木）  
午後2時～3時  
場 所：和泉市役所3階3AB会議室

### 【案 件】

- 1.令和6年度決算見込について（報告）
- 2.保健事業（データヘルス計画の進捗）について（報告）
- 3.大阪府国民健康保険運営方針に基づく取組について（報告）
- 4.マイナ保険証の進捗状況について（報告）
- 5.子ども・子育て支援金制度について（報告）

### < 主な内容 >

#### 1.令和6年度決算見込について

	ご質問・ご意見等	回答	対応状況等
①	保険料納付困難者への収納対策状況を教えてください。	令和6年度の運用としては、概ね滞納金額が20万円以上を対象に滞納債権整理回収課に引継ぎを行っていたが、年度途中で20万円という金額に限らず現年度で一定額しか納付がない人に対しても、滞納債権整理回収課に引継ぎして収納強化を図っている。	—
②	保険者努力支援制度で今後どういう形で府内順位を上げていこうと考えているのか、具体的な方法についても説明いただきたい。	市民向けの歯科口腔ケアセミナー、糖尿病講演会の実施、後発医薬品の更なる周知を行っていく。	—

#### 2.マイナ保険証の進捗状況について

	ご質問・ご意見等	回答	対応状況等
①	マイナ保険証の大阪府の紐付け率と利用率を教えてください	保有率（紐付け率）：63.38%（令和7年3月時点） 利用率：23.5%（令和7年2月時点）	—

\*その他の要約については、市ホームページに掲載しています。

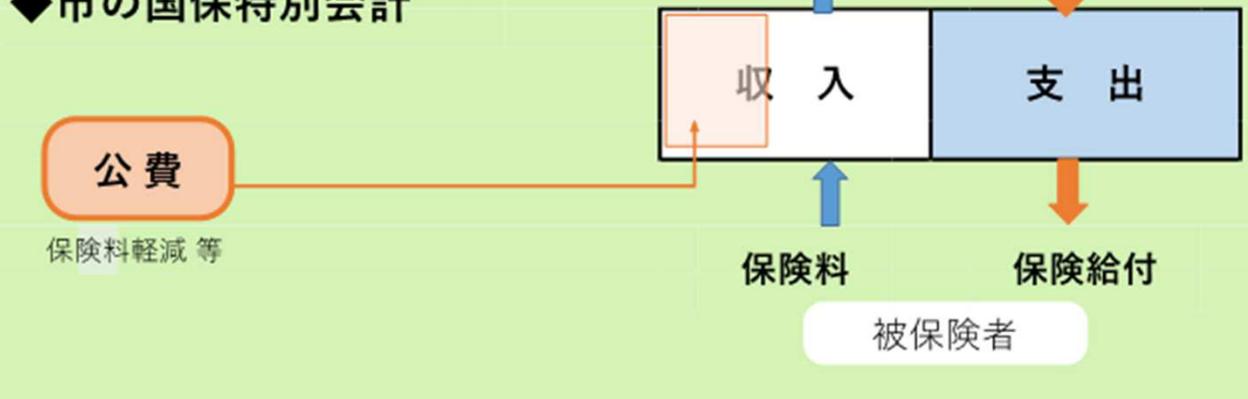
# 【案件3】令和8年度和泉市国民健康保険事業特別会計予算（案）等について

## ① 国民健康保険財政の仕組み

### ◆府の国保特別会計



### ◆市の国保特別会計



- ①普通交付金  
保険給付に必要な費用を、  
全額市町村へ交付
- ②特別交付金  
災害等による保険料の減免  
額等が多額であることや、  
市町村における保健事業を  
支援するなど、市町村に特  
別な事情がある場合に、そ  
の事情を考慮して交付

## 【案件3】令和8年度和泉市国民健康保険事業特別会計予算（案）等について

### ②令和8年度予算（案）

#### 【歳入】

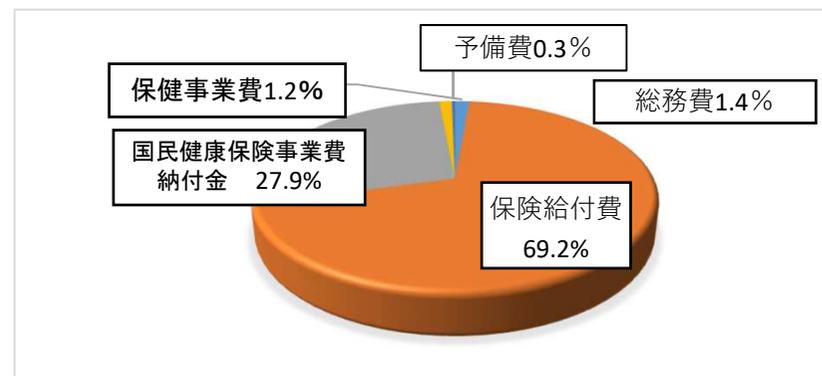
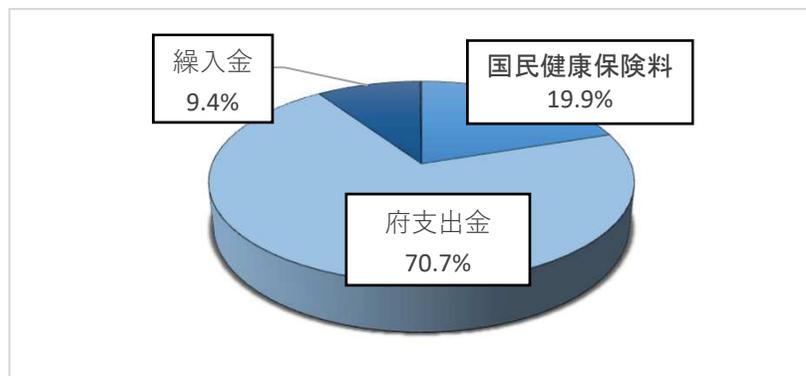
単位：千円

款	科目	予算案 (A)	前年度予算 (B)	対前年度予算比較 (A-B)
1	国民健康保険料	3,476,504	3,546,850	▲70,346
2	一部負担金	1	1	0
3	使用料及び手数料	1,493	1,380	113
4	国庫支出金	1,761	2,131	▲370
5	府支出金	12,332,618	12,810,401	▲477,783
6	財産収入	2,133	800	1,333
7	繰入金	1,619,686	1,637,767	▲18,081
8	繰越金	1	1	0
9	諸収入	24,232	27,129	▲2,897
歳入合計①		17,458,429	18,026,460	▲568,031

#### 【歳出】

単位：千円

款	科目	予算案 (A)	前年度予算 (B)	対前年度 予算比較(A-B)
1	総務費	242,959	238,163	4,796
2	保険給付費	12,070,480	12,533,833	▲463,353
3	国民健康保険 事業費納付金	4,871,251	4,972,896	▲101,645
4	保健事業費	212,216	221,108	▲8,892
5	基金積立金	2,133	800	1,333
6	公債費	680	680	0
7	諸支出金	8,710	8,980	▲270
8	予備費	50,000	50,000	0
歳出合計②		17,458,429	18,026,460	▲568,031



#### 主な増減要因

- 【歳入】 ・ 子ども・子育て支援納付金分が増加したが、被保険者数の減少により全体の保険料が減少  
 ・ 被保険者数の減少により府支出金が減少
- 【歳出】 ・ 被保険者数の減少により保険給付費、事業費納付金、保健事業費に関する支出が減少

## 【案件3】 令和8年度和泉市国民健康保険事業特別会計予算（案）等について

### ③ 世帯数・被保険者数等

#### 和泉市国民健康保険 被保険者数（3月－2月平均）

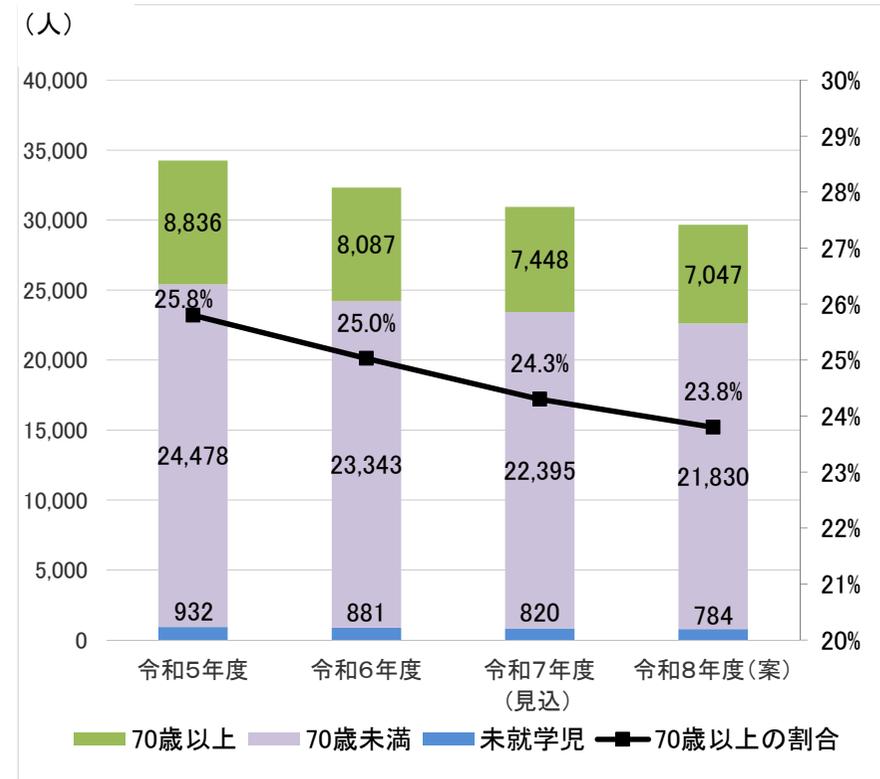
	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (見込)	令和8年度 (案)
人口（人）	182,914	182,521	181,686	-
被保険者数(人)	34,246	32,311	30,663	29,661
市加入率	18.7%	17.7%	16.9%	-
加入世帯数（世帯）	21,991	21,132	20,373	18,734

#### 年齢階層別被保険者数の推移(3月－2月平均)

年齢別被保数	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (見込)	令和8年度 (案)
未就学児（人）	932	881	820	784
70歳未満（人） (未就学児除く)	24,478	23,343	22,395	21,830
70歳以上（人）	8,836	8,087	7,448	7,047
計（人）	34,246	32,311	30,663	29,661
70歳以上の割合	25.8%	25.0%	24.3%	23.8%

※令和8年度は府の推計

#### 年齢階層別被保険者数の推移



#### 主な増減要因

団塊の世代の後期高齢社医療制度への移行完了に伴い減少傾向は鈍化する見込みである。

## 【案件3】令和8年度和泉市国民健康保険事業特別会計予算（案）等について

### ④ 〈歳入〉 款1 国民健康保険料関連（参考）子ども・子育て支援納付金について

社会連帯の理念を基盤に、こどもや子育て世帯を全世代・全経済主体が支える新しい分かち合い・連帯の仕組みとして、令和8年度から子ども・子育て支援金制度がスタートします。医療保険者は、従来の保険料とあわせて「子ども・子育て支援納付金」を賦課徴収します。子ども・子育て支援納付金は、児童手当、妊婦支援給付金等に充てられます。

#### ■国民健康保険制度での構成

- ・医療給付費分・後期高齢者支援金分・介護納付金分に加えて、「子ども・子育て支援納付金分」を賦課徴収する。
- ・低所得者に対する軽減措置（7割、5割、2割）、被保険者の支援金額に一定の限度（賦課上限）を設けることとし、詳細は現行の医療保険制度に準ずる形で実施
- ・18歳未満の子ども・子育て支援納付金分均等割額の全額軽減措置を講じる。

#### ■今後のスケジュール（予定）

- R8.2月 令和8年第1回定例会にて条例改正案を提案
- R8.4月 子ども・子育て支援納付金の賦課及び広報等にて周知



大阪府ホームページより抜粋

# 【案件3】令和8年度和泉市国民健康保険事業特別会計予算（案）等について

## ④ 〈歳入〉 款1 国民健康保険料関連 令和8年度保険料等

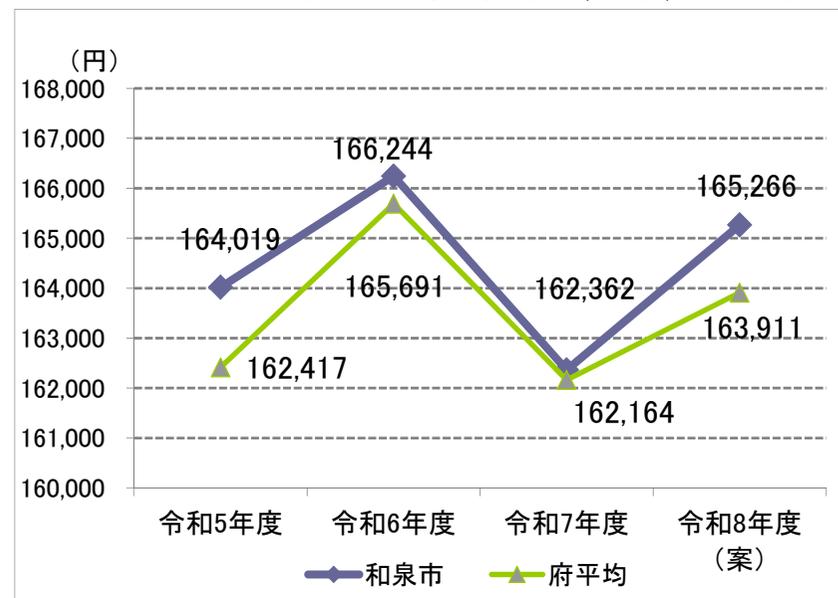
### 令和8年度と令和7年度の保険料率比較

令和8年度	所得割	均等割 (円)	平等割 (円)	賦課限度額 (円)
医療給付費分	9.50%	34,990	33,908	660,000
後期高齢者支援金分	3.06%	11,191	10,845	260,000
介護納付金分	2.60%	18,682	0	170,000
子ども・子育て支援 納付金分	<b>0.28%</b>	<b>1,841</b>	<b>0</b>	<b>30,000</b>
合計	15.44%	66,704	44,753	1,120,000

令和7年度	所得割	均等割 (円)	平等割 (円)	賦課限度額 (円)
医療給付費分	9.30%	34,424	33,574	650,000
後期高齢者支援金分	3.02%	11,034	10,761	240,000
介護納付金分	2.56%	18,784	0	170,000
合計	14.88%	64,242	44,335	1,060,000

差	所得割	均等割 (円)	平等割 (円)	賦課限度額 (円)
医療給付費分	0.20%	566	334	10,000
後期高齢者支援金分	0.04%	157	84	20,000
介護納付金分	0.04%	▲102	0	0
子ども・子育て支援 納付金分	<b>0.28%</b>	<b>1,841</b>	<b>0</b>	<b>30,000</b>
合計	0.56%	2,462	418	60,000

### 一人当たり保険料収納必要額（年額）の推移



### 一人当たり保険料収納必要額（年額） (単位：円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (案)
和泉市	164,019	166,244	162,362	165,266
府平均	162,417	165,691	162,164	163,911

\* 法定軽減・減免控除前の額

#### 主な増減要因

従来の保険料に加えて、子ども・子育て支援納付金を賦課徴収することとなったことにより、一人当たり保険料収納必要額が増加した。

## 【案件3】令和8年度和泉市国民健康保険事業特別会計予算（案）等について

### ④〈歳入〉款1国民健康保険料関連（参考）令和8年度年間保険料

#### モデルケース別

##### ①65歳以上74歳以下の2人世帯

夫：年金収入240万円、妻：収入なし

令和7年度	令和8年度	増減額
215,383円	224,342円	+8,959円

##### ②現役40歳代夫婦と子ども2人の4人世帯

夫：給与収入400万円、妻：収入なし

令和7年度	令和8年度	増減額
610,439円	630,275円	+19,836円

※上記ケースの子どもには未就学児は含まれないものとする。

##### ③40歳未満ひとり親と子2人(未就学児)の3人世帯

給与収入180万円

令和7年度	令和8年度	増減額
160,025円	161,924円	+1,899円

##### ④40歳未満1人世帯

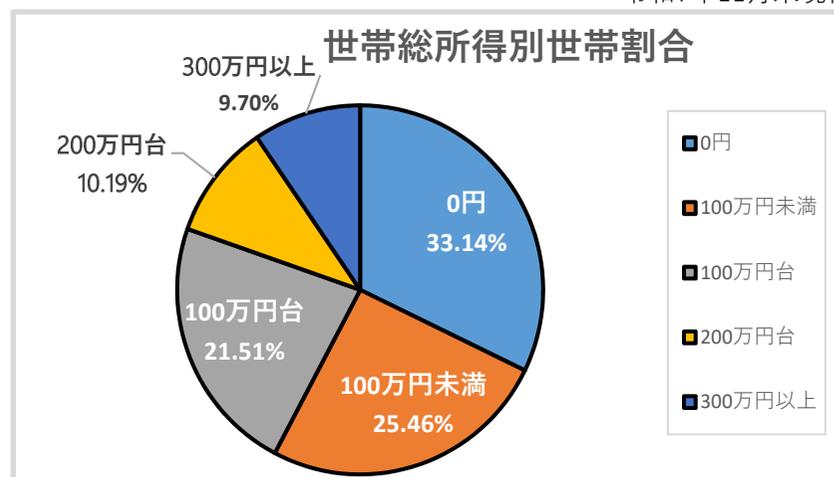
収入なし

令和7年度	令和8年度	増減額
26,937円	27,831円	+894円

#### (参考)世帯総所得別世帯割合

世帯総所得	世帯数	世帯割合	平均所得(円)
0円	6,750	33.14%	0
100万円未満	5,184	25.46%	492,383
100万円台	4,380	21.51%	1,460,010
200万円台	2,076	10.19%	2,416,218
300万円台	898	4.41%	3,417,967
400万円台	374	1.84%	4,430,059
500万円台	214	1.05%	5,467,108
600万円台	126	0.62%	6,464,392
700万円台	64	0.31%	7,476,833
800万円台	71	0.35%	8,486,611
900万円台	39	0.19%	9,455,298
1000万円以上	189	0.93%	19,073,083
被保険者全体	20,365	100%	1,263,379

令和7年11月末現在



## 【案件3】令和8年度和泉市国民健康保険事業特別会計予算（案）等について

### ④ 〈歳入〉 款1 国民健康保険料関連（参考） 保険料収納率

#### 保険料収納率の推移

単位：％

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (案)
現年分	94.31	94.07	93.77	93.98	93.26※
府平均	94.31	94.18	93.95	—	—
府内順位	21位	25位	24位	—	—
滞納分	27.77	28.10	27.03	24.99	23.94
府平均	24.78	23.80	24.33	—	—
府内順位	15位	12位	17位	—	—

※大阪府が示す標準的な収納率で、市町村標準保険料率を算定するための基礎となるもの  
 令和4～6年度データは「大阪府国民健康保険事業状況報告書」より抜粋  
 算出方法：収納率＝（収納額－還付未済額）÷（調定額－居所不明調定額）

#### ■ 収納率向上に向けた主な取組内容 ■

- ・口座振替の勧奨、コンビニ納付、スマホ決済の導入
- ・口座振替不能通知書の発送
- ・督促状発送後も納付がない方に対して、電話・文書にて納付催告の実施
- ・高額滞納者を中心に滞納債権整理回収課へ引継ぎを行い、同課にて財産調査・滞納処分を実施

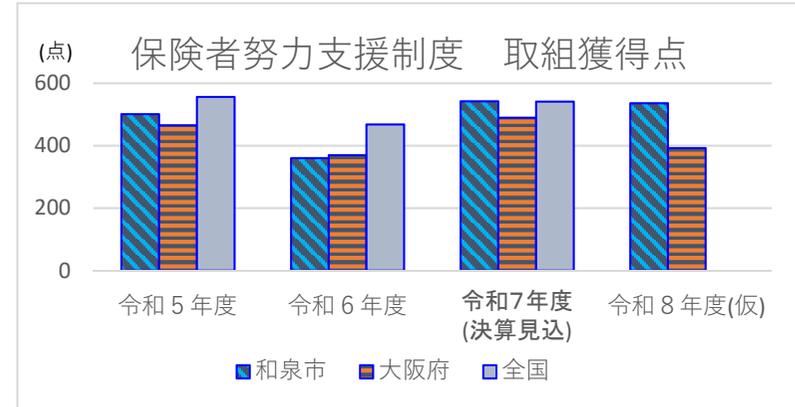
## 【案件3】令和8年度和泉市国民健康保険事業特別会計予算（案）等について

### ④ 〈歳入〉款5 府支出金関連 保険者努力支援制度

保険者努力支援制度は、保険者（都道府県・市町村）における医療費適正化への取組等に対する支援を行うため、取組状況に応じて交付金を交付する制度。交付金は、医療費適正化の取組等を評価するため設定された指標に対し、その達成状況に基づき決定される。

#### 【交付金の推移】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (仮)
獲得点/満点	501 / 940	360 / 840	542 / 988	536 / 897
府内順位	16位	25位	11位	4位
交付額（千円）	66,912	59,188	59,961	64,845



#### 【令和8年度指標】

共通	指標1	特定健診受診率、特定保健指導実施率、メタボ該当者等の減少率	固有	指標1	収納率向上に関する取組
	指標2	がん検診受診率、歯科検診受診率		指標2	データヘルス計画の実施状況
	指標3	生活習慣病の発症予防・重症化予防の取組		指標3	こども医療の適正化等の取組
	指標4	個人へのインセンティブ提供・わかりやすい情報提供		指標4	地域包括ケア推進・一体的実施の取組
	指標5	重複・多剤投与者に対する取組、薬剤の適正使用の推進		指標5	第三者求償の取組
	指標6	後発医薬品の促進等の取組、後発医薬品の使用割合		指標6	適正かつ健全な事業運営の実施状況

#### 【点数獲得に向けての主な取組】

##### ○令和7年度

- ・（共通指標3）生活習慣病の発症・重症化予防…市民向けセミナー「糖尿病予防講演会」「オーラルフレイル予防教室」の実施。
- ・（固有指標3）こども医療の適正化…子育て支援室と連携し保護者に対し適正受診の周知についてホームページに掲載し啓発を実施。

##### ○令和8年度

- ・（固有指標4）地域包括ケアの推進…地域包括支援センター主催の地域ケア会議に参加し、地域毎の特定健診受診状況や給付状況等の情報提供・共有を行い、地域課題の抽出・検討等の取組みを実施。

## 【案件3】令和8年度和泉市国民健康保険事業特別会計予算（案）等について

### ④〈歳入〉款7繰入金関連 財政調整基金

#### 財政調整基金繰入金について

大阪府と市町村で実施する財政調整事業として、財政調整基金を繰入れ令和8年度府内統一保険料率の抑制を図る。一人あたり保険料抑制額に被保険者数を乗じた額を事業費納付金の一部として大阪府に納めるもの。

#### ■財政調整基金繰入金額

##### 【基本的な考え方】

保険料完全統一後は、各市町村単位での保険料抑制ができなくなることを踏まえ、市町村国民健康保険特別会計の財源を一部活用することにより、府内統一保険料抑制の仕組みを構築する。一人あたり保険料抑制額を定め、当該抑制額に各市町村の被保険者数を乗じた額を事業費納付金として府に納付することで、府内統一保険料を抑制するスキームとする。一人あたり保険料抑制額については、公平性の観点も踏まえ、全市町村が負担可能な範囲であることを前提として、実施の可否も含めて広域化調整会議における協議により決定する。

年度	一人あたり 保険料抑制額	被保険者数	基金繰入金額
令和8年度	680円	29,661人	20,169,480円

#### ■財政調整基金推移

	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (案)
年度末現在高	402,466千円	399,655千円	409,391千円	391,354千円
一人あたり金額	11,752円	12,369円	13,351円	13,194円
年間被保険者数 (3月－2月平均)	34,246人	32,311人	30,663人	29,661人

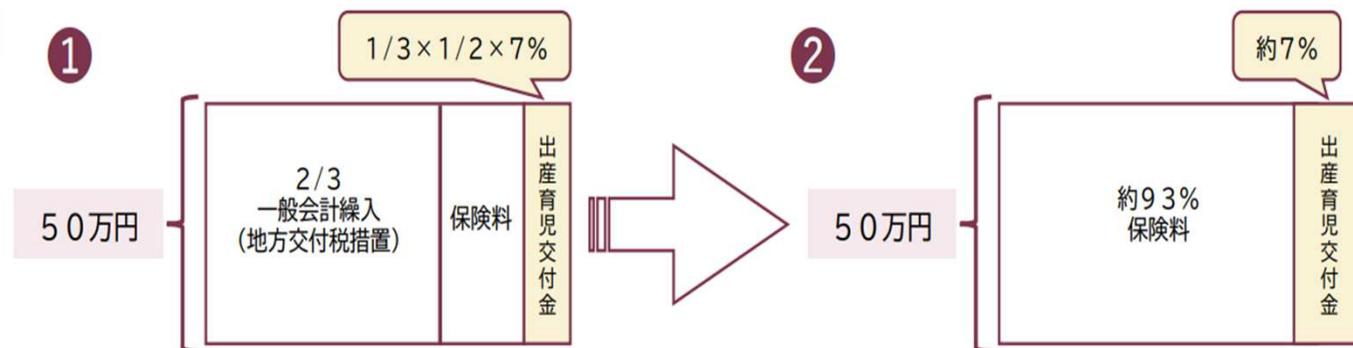
## 【案件3】令和8年度和泉市国民健康保険事業特別会計予算（案）等について

### ④ 〈歳入〉 款7 繰入金関連

### 出産育児一時金に係る一般会計からの繰入金について

- 全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和5年法律第31号）において、令和6年4月から後期高齢者医療制度が出産育児一時金に要する費用の一部を支援する仕組み（出産育児交付金）が導入されている。
- 国民健康保険における出産育児一時金にかかる財源の構成としては、出産育児一時金の2/3に出産見込み件数を乗じた金額を一般会計から繰入れ、残りの1/3の一部に出産育児交付金を充てた上で、残額を保険料で賄う仕組み（①）となっている。
- 今般、令和7年12月26日付け保国発1226第6号の予算編成通知により、令和8年度からこの出産育児交付金が全面的に導入されることに伴い、一般会計からの繰入金及び当該繰入金に係る地方税財政措置について廃止されることが通知された。（②）

財源構成イメージ



令和8年1月大阪府より情報提供

### 出産育児一時金繰入金推移

（単位：円）

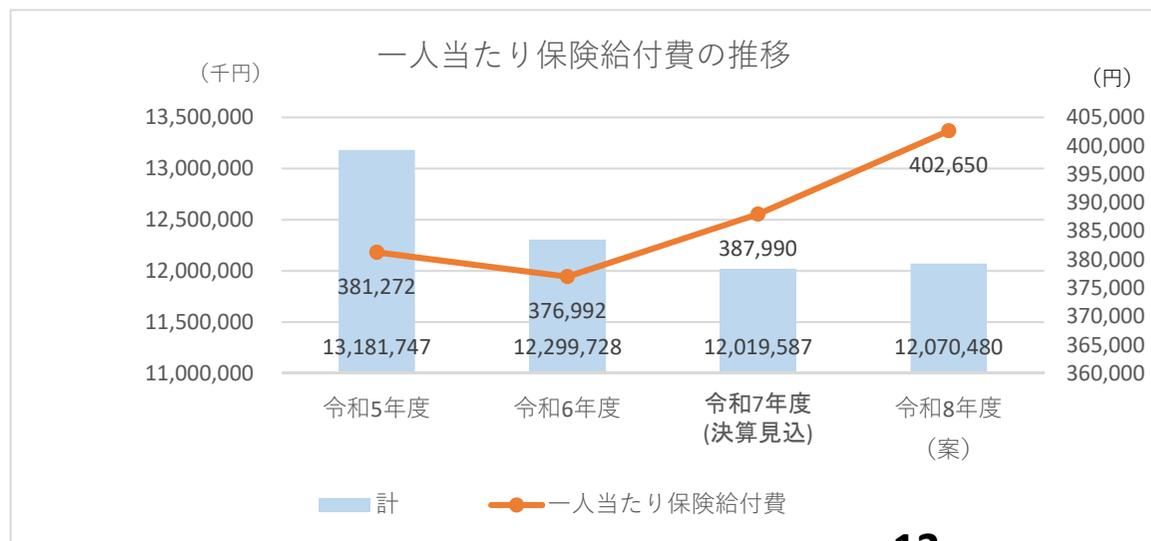
令和5年度	令和6年度	令和7年度（決算見込）	令和8年度（案）
35,633,538	33,381,720	35,333,333	0

## 【案件3】令和8年度和泉市国民健康保険事業特別会計予算（案）等について

### ⑤ 〈歳出〉 款2 保険給付費関連

#### 一人当たり年間保険給付費の推移

	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (案)
(歳出) 款2 保険給付費 (千円)	13,181,747	12,299,728	12,019,587	12,070,480
一般 (療養給付費、療養費、高額療養費等) (千円) <b>A</b>	13,057,048	12,180,990	11,896,951	11,942,998
その他 (出産、葬祭等) ※審査支払手数料含 (千円) <b>B</b>	124,699	118,738	122,636	127,482
被保険者数(人) (3 - 2月平均) <b>C</b>	34,246	32,311	30,663	29,661
一人当たり一般分保険給付費(円) <b>A/C</b>	381,272	376,992	387,990	402,650
前年比 (%)	103.7	98.9	102.9	103.8



#### 主な増減要因

被保険者数の減少により保険給付費全体は減少しているものの診療報酬改定等により、1人当たり保険給付費は増加を見込む

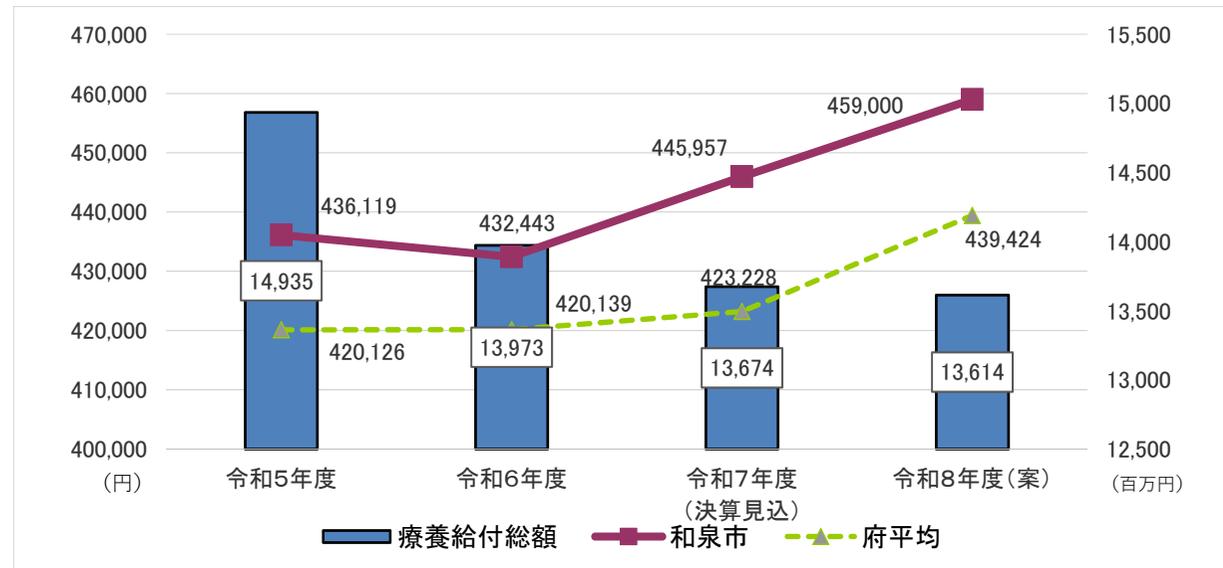
## 【案件3】令和8年度和泉市国民健康保険事業特別会計予算（案）等について

### ⑤ 〈歳出〉 款2 保険給付費関連（参考）一人当たり年間療養給付費等費用額

一人当たり年間療養給付費等費用額の推移

		令和5年度	令和6年度	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (案)
和泉市	療養給付総額（千円）	14,935,321	13,972,652	13,674,371	13,614,399
	一人当たり療養給付（円）	436,119	432,443	445,957	459,000
	前年度比（%）	103.1	99.2	103.1	102.9
府内 平均	一人当たり療養給付（円）	420,126	420,139	423,228	439,424
	前年度比（%）	102.5	100.0	100.7	103.8

参考）療養給付総額及び一人当たり療養給付費の推移



算出方法：

一人当たり療養給付費＝療養給付総額÷被保険者数（3-2月平均）  
令和5～6年度データは「大阪府国民健康保険事業状況報告書」より抜粋

# 【案件3】令和8年度和泉市国民健康保険事業特別会計予算（案）等について

## ⑤〈歳出〉款4保健事業費関連

保健事業の実施内容と評価指標（第3期データヘルス計画より抜粋）

実施事業		取組内容	アウトカム指標(成果) 【令和11年度目標値】	参考 【令和6年度実績】
特定健康診査	未受診者勧奨	・はがき等による勧奨通知 ・治療中の人へ、リーフレット等を用いて個別勧奨を実施	特定健康診査受診率 60.0%	41.5%
	受診者へのインセンティブ	特定健診受診者に電子マネーの付与		
	人間ドック受診費用助成	満30歳以上の人に、基本検査31,000円、頭部MRA・MRI検査10,000円の助成		
	40歳未満の人への健診の実施	年度末年齢35～39歳の人へ、特定健康診査と同内容の集団健診の実施		
特定保健指導	未利用者勧奨	管理栄養士等による電話による利用勧奨	特定保健指導実施率 60.0%	18.3%
	運動教室併設型特定保健指導	運動教室の初日と最終日に特定保健指導の初回面接と最終評価面接を実施		
	時間指定型特定保健指導	・集団健診受診者に、結果説明会の日に初回面接を実施 ・初めて特定保健指導に該当した人に、初回面接を実施		
	web型特定保健指導	市役所や和泉シティプラザへの来庁が困難な人に対し、webにて初回面接を実施		
禁煙指導	集団健診時の保健師等による禁煙指導等	喫煙率 男性15.0%以下 女性 5.0%以下	男性:22.6% 女性:7.4%	
健診異常値放置者等受診勧奨	・健診結果説明時に医師から受診勧奨を実施 ・受診勧奨リーフレットを送付後、電話にて再度受診勧奨を実施	・高血圧受診勧奨判定値者の割合5.2%以下 ・高血糖受診勧奨判定値者の割合9.5%以下	高血圧:6.3% 高血糖:11.2%	
糖尿病性腎症重症化予防の保健指導等	管理栄養士等による保健指導プログラムの実施等	保健指導参加者のうちHbA1cの維持・改善した人の割合80.5% 等	53.8%	
ジェネリック医薬品差額通知事業	ジェネリック医薬品差額通知の送付	ジェネリック医薬品使用割合 80.0%以上	82.0%	
受診行動適正化事業	重複・多剤服薬該当者への適正服薬に関する通知及び電話や訪問による個別指導	重複・多剤服薬の該当者割合の減少 対被保険者1万人あたり 重複服薬者数83人以下 多剤服薬者数18人以下	重複服薬者数:103人 多剤服薬者数:22人	

## 【案件4】令和8年度制度改正等について

### ■令和8年8月1日「資格確認書」と「高齢受給者証」を一体化します。

- ・令和8年8月1日以降、70歳～74歳の加入者の資格確認書に負担割合を記載しますので、高齢受給者証は発行されません。このことに伴い、資格確認書の更新時期が8月に変わります。

	R7.8	R7.11	R8.8
資格確認書	更新	更新	更新
高齢受給者証	更新	更新	更新
マイナ保険証	マイナ保険証のみで受診可(高齢受給者証の提示は不要)		

(表 面)

〇〇都道府県 有効期限 年 月 日  
 国民健康保険 発効期日 年 月 日  
 資格確認書

記号 番号 (枝番)  
 氏名 性別  
 生年月日 年 月 日 負担割合 割  
 適用開始年月日 年 月 日  
 交付年月日 年 月 日  
 世帯主氏名  
 住所  
 保険者番号  
 交付者名 印

#### <参考>

##### ・マイナ保険証紐づけ件数（令和7年12月現在）

国民健康保険被保険者数 30,371人  
 マイナ保険証との紐づけ件数 19,981人 （紐づけ率 65.8%）

##### ・利用率（令和7年10月現在）

和泉市：40.7% 全国平均：48.2%（社保、国保、後期医療含む全体）

※算出方法：マイナ保険証によるオンライン資格確認利用人数÷外来レセプト枚数（件数）

## 【案件4】令和8年度制度改正等について

### ■高額療養費制度の自己負担額見直し（案）

所得区分	現行		R8.8～			R9.8～		
	月額上限	外来特例 (70歳以上)	月額上限	年間上限	外来特例 (70歳以上)	月額上限	年間上限	外来特例 (70歳以上)
約1,650万円～ (標報：127万円～)	252,600 + 1% <140,100>	—	270,300 + 1% <140,100>	1,680,000 (月額平均140,000)	—	342,000 + 1% <140,100>	1,680,000 (月額平均140,000)	—
約1,410～約1,650万円 (標報：103～121万円)						303,000 + 1% <140,100>		
約1,160～約1,410万円 (標報：83～98万円)						270,300 + 1% <140,100>		
約1,040～約1,160万円 (標報：71～79万円)	167,400 + 1% <93,000>	—	179,100 + 1% <93,000>	1,110,000 (月額平均92,500)	—	209,400 + 1% <93,000>	1,110,000 (月額平均92,500)	—
約950～約1,040万円 (標報：62～68万円)						194,400 + 1% <93,000>		
約770～約950万円 (標報：53～59万円)						179,100 + 1% <93,000>		
約650～約770万円 (標報：44～50万円)	80,100 + 1% <44,400>	—	85,800 + 1% <44,400>	530,000 (月額平均約44,200)	—	110,400 + 1% <44,400>	530,000 (月額平均約44,200)	—
約510～約650万円 (標報：36～41万円)						98,100 + 1% <44,400>		
約370～約510万円 (標報：28～34万円)						85,800 + 1% <44,400>		
約260～約370万円 (標報：20～26万円)	57,600 <44,400>	18,000 (年14.4万)	61,500 <44,400>	530,000 (月額平均約44,200)	22,000 (年21.6万)	69,600 <44,400>	530,000 (月額平均約44,200)	28,000 (年21.6万)
約200～約260万円 (標報：16～19万円)						65,400 <44,400>		28,000 (年21.6万)
～約200万円 (標報：～15万円)						61,500 <34,500>		410,000 (月額平均約34,200)
非課税【70歳未満】	35,400 <24,600>	—	36,900 <24,600>	290,000 (月額平均約24,200)	—	36,900 <24,600>	290,000 (月額平均約24,200)	—
非課税【70歳以上】	24,600	8,000	25,700 <24,600>	290,000 (月額平均約24,200)	11,000 (年9.6万)	25,700 <24,600>	290,000 (月額平均約24,200)	13,000 (年9.6万)
一定所得以下【70歳以上】	15,000	8,000	15,700	180,000 (月額平均15,000)	8,000	15,700	180,000 (月額平均15,000)	8,000

(※1) 「～約200万円（標報：～15万円）」区分に該当することが確認できた者は、年間上限41万円を適用し、令和9年8月以降に償還払い。